

1. 第3次総合計画における施策の体系									
目指す都市像 (政策)	番号	1	名称	安心・安全なまち					
施策	番号	1	名称	災害に備える都市基盤と体制の強化					
主担当部	危機管理室		主担当課	危機管理課		部長名	西村良輝		
関係部	まちづくり部		関係課	道路河川課・建築指導課					
2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)									
この施策の目的	21世紀前半の地震活動期及び近年各地で発生している風水害に備え、市民とともにバランスのとれた自助・共助・公助による防災協働社会を実現し、併せて、市内部及び防災関連機関との防災体制の強化、災害時要援護者対策及び都市基盤整備の充実を図り、安全で安心して暮らせるまちを目指す。								
3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)									
この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について			社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について					
	阪神淡路大震災の教訓から、大地震が発生したら行政は何をしてくれるのか？また、東日本大震災における様々な被害が市民生活に対する安全・安心を脅かす状況にあり、市民の不安感は拭えない。			災害対応の拠点となる施設整備やライフラインの震災対策、また、緊急輸送ルートの検討や確保などを支援する対策や、自主防災組織の結成の促進や育成のサポート事業が実施されている。奈良県が公表した「第2次奈良県地震災害被害想定」に基づいて地震対策が推進されている。しかしながら、東日本大震災をはじめ、東南海・南海地震による地震被害想定も公表されたため、今後これらの見直しを検討される可能性は高い。					
これまでの成果									
4. 指標及びコストの推移									
	名称及び単位等	23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	備考欄	
		実績	目標	実績	目標	目標	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標)	自主防災組織に加入している世帯の割合	75%	82%	73%	75%	78%	100%	
	施策指標② (成果指標)	出前講座の実施(回数)	50件	35件	38件	35件	35件	50件	
	施策指標③ (成果指標)								
	施策指標④ (成果指標)								
	施策指標⑤ (成果指標)								
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	見込み	
	歳出 (直接事業費)(a)		48,401	50,248	49,660	54,247	94,678		
	歳入 (b)	受益者負担額	3,983	3,800	4,332	4,000	4,000		
		国や県からの補助金その他	1,166	2,040	1,790	5,300	5,053		
	(a)-(b)=一般財源		43,252	44,408	43,538	44,947	85,625		
	正職員	従事者数 (単位:人)	8.10	8.65	8.85	8.55	8.55		
		人件費(c)	50,738	53,656	54,897	53,036	53,036		
トータルコスト (a)+(c)		99,139	103,904	104,557	107,283	147,714			

5. 施策の評価						
有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	地域防災力の向上のために必要な人的資源として、自主防災組織の結成やそこから出てくる防災リーダーの育成と言った組織づくりが、市のみならず県や防災関係機関との連携強化につながっていることは達成度は非常に高いと言える。今後は、組織結成から組織育成の段階に移行するため、施策成果向上はある程度可能である。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	自主防災組織の活動は、単に防災対策だけではなく近年希薄化している地域コミュニティーの活性化にも、大いに貢献していると言える。				
6. 施策の課題						
この施策の課題	阪神淡路大震災の様な大災害が身近な場所で発生した時は、防災意識は自然と高まるが、記録に残るような災害が極めて少ない奈良県橿原市では、防災に対する市民意識の低下が自主防災組織の設立に対して大きなマイナス要因となり、組織率上昇に歯止めがかかった現状である。そんな中で、今後はこの自主防災組織の育成に方向転換しなければならないし、その手法が問われている。					
7. 次年度以降の施策の方向性						
総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明	防災対策としての都市基盤整備及び体制の強化は、基本計画に基づき計画的に事業を推進する。中でも、東日本大震災で防災意識が高まっている今地域防災力の向上は強化する。				
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明					
8. 構成事業の方向性 (それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する)						
1次評価	説明	災害に強いまちの構築としては、防災拠点の整備を拡大し地域防災力の向上を推進する。また、的確な防災情報処理の実施及び人的資源の確保については、橿原市災害対応マニュアルの図上訓練等による検証を継続する。安全・安心の確保のため生活基盤の安定及び市民生活の支援では、計画的な事業は継続となるがソフト面では拡大しなければならない。				
2次評価	説明					

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直ししながら続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

(ソフト事業、内部管理・維持管理事業)

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
						貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
危機管理課	○	ソフト 義務	市民・自主防災組織・企業・学校など地域における多様な主体の地域防災力を向上させるため、広報誌・パンフレットの作成、ホームページの充実、防災セミナー・出前講座の開催、防災教育・防災訓練の実施など多様な機会を活用した啓発活動を実施する。また、自主防災組織の結成を促進及び活動を促進するため補助金を交付する。	14,957	1	a	拡大する	A
地域防災力の向上事業		ソフト 任意						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
危機管理課	○	ソフト 義務	災害対応の体制を確立するため、必要な各職員災害対応マニュアルの作成、地域防災計画の作成を実施し、関係機関との連携を密に保つため各応援協定や物資調達のための協定等を締結する。あわせて地震防災対策アクションプログラムの推進及び進捗管理に努める。	6,644	1	a	見直し ながら続 ける	
災害対応体制の確立事業		ソフト 任意						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
危機管理課	○	ソフト 義務	榎原市国民保護計画がなされ、これらの計画に基づき市民の協力を得つつ、他の関係機関と連携協力を密にし、武力攻撃災害や自然災害等について迅速な対応を図る。 また、これらの災害への対応には共通する点も多くあることから、構築された仕組みを最大限に活用する	181	2	b	見直し ながら続 ける	
緊急対応処実態の対策事業		ソフト 任意						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
危機管理課	○	ソフト 義務	地震災害時に想定される最大で4万人分の避難者に対応する物資を年次的に備蓄する。また、主に風水害対応に必要な物資を備蓄、地域防災無線の維持管理に努める。	21,175	1	a	拡大する	
災害対応に必要な機材等の整備事業		ソフト 任意						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
道路河川課	○	ソフト 義務	物資(土のう)を備蓄し、水害時等に利用する。		2	a	見直し ながら続 ける	
水防事業		ソフト 任意						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
建築指導課	○	ソフト 義務	建築基準法の各規定により書類審査・現場検査等を行い、建築物等が基準に適合していることを確認する。	5,684	2	b	見直し ながら続 ける	C
建築基準法事業		ソフト 任意						

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
						貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
建築指導課		ソフト 義務	住宅・建築物にかかる相談業務を業務委託し、毎月第1火曜日に派遣アドバイザーによる相談業務を観光交流センターナビプラザ相談室において実施する。アスベストの分析費の補助を行うべく募集を募る。	103	2	c	見直しな がら続け る	D
住宅・建築物相談事業	○	ソフト 任意						
		内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
建築指導課		ソフト 義務	鉄道駅耐震補強事業に必要な経費の1/6を補助金として交付する。尚、国は1/3、奈良県は1/6補助金を交付することになり、事業者は事業費の2/3を補助金でまかなうことができる。(事業対象は近鉄大和八木駅)	916	1	a	拡大する	B
鉄道駅耐震補強事業	○	ソフト 任意						
		内部管理・維 持管理						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業				
事務事業名	地域防災力の向上事業									
担当課名	危機管理課				課長名	立辻 満浩				
総合計画の位置付け	目指す都市像	1	安心・安全なまち							
	施策	1	災害に備える都市基盤と体制の強化							
予算事業名	災害対策費									
事業の開始年度	平成	8	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度			
対象	自主防災組織の構成世帯を中心とした住民及び企業、学校等			事業の内容説明	市民・自主防災組織・企業・学校など地域における多様な主体の地域防災力を向上させるため、広報誌・パンフレットの作成、ホームページの充実、防災セミナー・出前講座の開催、防災教育・防災訓練の実施など多様な機会を活用した啓発活動を実施する。また、自主防災組織の結成を促進及び活動を促進するため補助金を交付する。					
事業の目的	市民の防災意識を高揚を図り、地域での防災訓練の実施や、自主防災組織の充実など、地域防災力の向上をもって災害に備える都市基盤と体制の強化の推進に寄与する。									
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明	地域防災力の向上には自治会ごとの防災体制の確立が不可欠であり、それを担う自主防災組織の結成及び育成は行政の関与が必要である。								
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	自主防災組織及び地域において実施する、訓練、意識啓発等が困難となり、組織の運営が停滞する。							
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
成果指標	自主防災組織結成率(%)			75	82	73	75	78	100	
活動指標①	自主防結成補助金の交付(組織数)			138	165	140	149	167		
活動指標②	出前講座の実施(回数)			50	35	38	35	35	50	
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
	歳出(直接事業費)(a)			12,825	15,628	14,957	14,925	16,645		
	歳入(b)	受益者負担額								
		国県補助金等その他								
	(a) - (b) = 一般財源			12,825	15,628	14,957	14,925	16,645		
	正職員	従事者数(単位:人)			0.80	0.80	0.80	0.75	0.75	
		人件費(c)			5,011	4,962	4,962	4,652	4,652	
	トータルコスト(a)+(c)			17,836	20,590	19,919	19,577	21,297		
単位当たりコスト	計算式等			129	125	142	131	127		
備考(これまでの実績等)										

PLAN 計画

DO 実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	自主防災組織の結成率の向上及び組織の自主的な防災活動の促進に寄与している						
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地域防災力の向上は防災対策に不可欠であり、自主防災組織の育成は有効的な手段である						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	自主防災組織補助金制度の今後のあり方について検討						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	自主防災会へのニーズ調査を基に補助金制度のあり方等について検討を行っていく。また、訓練活動メニュー等を作成し、個々の組織レベルにあった活動や防災研修会を実施していくことで、さらなる地域防災力の向上に努める。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	A		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	自主防災組織の育成及び地域間の連携や自主防災組織が未結成である自治会への働きかけを図っていく。				

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

○ ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業					
事務事業名	災害対応体制の確立事業								
担当課名	危機管理課		課長名	立辻 満浩					
総合計画の位置付け	目指す都市像	1	安心・安全なまち						
	施策	1	災害に備える都市基盤と体制の強化						
予算事業名	災害対策費								
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成				
対象	自主防災組織をはじめとした市民及び職員		事業の内容説明	災害対応の体制を確立するため、必要な各職員災害対応マニュアルの作成、地域防災計画の作成を実施し、関係機関との連携を密に保つため各応援協定や物資調達のための協定等を締結する。あわせて地震防災対策アクションプログラムの推進及び進捗管理に努める。					
事業の目的	近い将来発生する巨大地震災害をはじめとした自然災害から市民の生命と財産を守るため、市民と防災関係機関が共働した災害対応体制を確立する								
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業								
	説明	災害対策基本法に市の責務として位置づけられている							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	災害時の被災者に対する支援対応ができない						
D O 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標								
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
		歳出(直接事業費)(a)		12,349	7,275	6,644	14,572	34,325	
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源		12,349	7,275	6,644	14,572	34,325	
正職員		従事者数(単位:人)		0.80	0.90	0.90	1.00	1.00	
		人件費(c)		5,011	5,583	5,583	6,203	6,203	
トータルコスト(a)+(c)		17,360	12,858	12,227	20,775	40,528			
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	関係機関を含めた災害対策本部の図上訓練を開催することにより、災害対応体制の確立に向けた体制とマニュアルの検証及び見直しが可能となり、より充実した災害対応体制が確立されてきている。					
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	防災マニュアルの作成及び地域防災計画の見直しを実施することで災害対応体制の確立に寄与する。					
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
	経費削減は可能か	説明	災害時に備えた事業の推進を図るため、必要不可欠な事業費があり低減の余地はない。					
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	災害時に備え継続した訓練の開催及び職員教育の実施と関係機関との連携を図ることにより、災害時に備えた体制が確立され、災害対応が迅速かつ的確に実施することができる。						
	どんなことが期待できるか(効果)							
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直しながらかつ続ける	3 縮小する	課内 優先 度	-	
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する				
		説明	全庁的な体制を維持しつつ、災害対応図上訓練・マニュアルの見直しを実施していく					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業				
事務事業名	緊急対処実態の対策事業							
担当課名	危機管理課		課長名	立辻 満浩				
総合計画の位置付け	目指す都市像	1	安心・安全なまち					
	施策	1	災害に備える都市基盤と体制の強化					
予算事業名	災害対策費							
事業の開始年度	平成	21	年度	事業の終了予定年度	平成 年度			
対象	緊急事態時の市民		事業の内容説明	檀原市国民保護計画がなされ、これらの計画に基づき市民の協力を得つつ、他の関係機関と連携協力を密にし、武力攻撃災害や自然災害等について迅速な対応を図る。 また、これらの災害への対応には共通する点も多くあることから、構築された仕組みを最大限に活用する				
事業の目的	予測不可能な緊急の事態から市民の生命と財産を守る							
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業							
	説明	国民保護計画に基づく						
やめた場合の影響は		1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない		
		説明	法に基づく市の責務を果たすことができない。(市町村が計画を策定し、国民の保護のための措置を講じるものとされている。)					
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標							
	活動指標①							
	活動指標②							
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)		694	694	181	155	155
		歳入(b)	受益者負担額					
			国県補助金等その他					
		(a) - (b) = 一般財源		694	694	181	155	155
正職員		従事者数(単位:人)		0.80	0.80	0.80	0.60	0.60
		人件費(c)		5,011	4,962	4,962	3,722	3,722
トータルコスト(a)+(c)		5,705	5,656	5,143	3,877	3,877		
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明						
	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明						
評価	効率性評価		1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
	経費削減は可能か	説明						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)							
	どんなことが期待できるか(効果)							
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-	
			4 廃止又は休止する	5 完了する				
	説明	全庁的な体制を維持しつつ、必要に応じて市国民保護計画の見直しを実施していく						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業			
事務事業名	災害対応に必要な機材等の整備事業						
担当課名	危機管理課		課長名	立辻 満浩			
総合計画の位置付け	目指す都市像	1	安心・安全なまち				
	施策	1	災害に備える都市基盤と体制の強化				
予算事業名	消防施設費、災害対策費						
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		
対象	災害対応に必要な資機材を年次的な計画をもって備蓄等をおこなう		事業の内容説明	地震災害時に想定される最大で4万人分の避難者に対応する物資を年次的に備蓄する。また、主に風水害対応に必要な物資を備蓄、地域防災無線の維持管理に努める。			
事業の目的	最大で4万人の避難者数を基に必要物資の備蓄を実施、また、災害対応業務に必要な物資の準備及び防災無線システム機能を維持する						
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業			
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業			
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明	災害対策基本法による行政の責務である					
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない		
		説明	災害時の被災者に対する支援対応ができない				
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み
成果指標	緊急物資備蓄量						
活動指標①	緊急物資備蓄購入						
活動指標②							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
	歳出(直接事業費)(a)		15,775	21,065	21,175	11,088	36,102
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他	1,126	1,750	1,750	5,010	4,763
	(a) - (b) = 一般財源		14,649	19,315	19,425	6,078	31,339
	正職員	従事者数(単位:人)	0.70	0.70	0.90	0.80	0.80
		人件費(c)	4,385	4,342	5,583	4,962	4,962
	トータルコスト(a)+(c)		20,160	25,407	26,758	16,050	41,064
単位当たりコスト	計算式等						
備考(これまでの実績等)							

PLAN
計画

DO
実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	財政的理由から備蓄計画の計画遂行は困難な状態である				
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	災害時の物資調達は市民生活と直結しているため、災害対応業務では行政の責務となる。				
効率性評価 経費削減は可能か	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
	説明	備蓄計画を作成も財政的理由で計画遂行を断念している状況であり、更なるコスト低減の余地はない					
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	備蓄計画に沿った、ある程度財政的な裏づけが必要である。社会資本整備事業の促進事業に参入し財政的措置の一助ともなるが、災害時の混乱の中で市民生活に直結する大量の物資調達は出来ない。そのためにも避難生活に対応できるよう年次的に安定した物資の備蓄が望まれる。					
	どんなことが期待できるか(効果)						
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する			
			近い将来起こるとされている東南海・南海地震が引き起こす広域災害に対応すべく、各種物資の備蓄をより早期に致したい。ただしこれらは多額の財政的措置が必要となるため十分な協議を要する。				

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月6日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業				
事務事業名	水防事業							
担当課名	道路河川課		課長名	福井 政三				
総合計画の位置付け	目指す都市像	1	安心・安全なまち					
	施策	1	災害に備える都市基盤と体制の強化					
予算事業名	水防資材等整備費							
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成			
対象	水防用備蓄物資(土のう)		事業の内容説明	物資(土のう)を備蓄し、水害時等に利用する。				
事業の目的	水害に備え、物資(土のう)を備蓄する。							
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
	説明	自然災害への対応として公共性がある。						
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明	災害に備えるため、必要不可欠。					
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	-		-	-	-	-	-
	活動指標①	土のうの備蓄数		0	2,000	0	2,000	2,000
	活動指標②	-		-	-	-	-	-
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)		0	443	0	437	437
		歳入(b)	受益者負担額	0	0	0	0	0
			国県補助金等その他	0	0	0	0	0
		(a) - (b) = 一般財源		0	443	0	437	437
正職員		従事者数(単位:人)	0.40	0.85	0.85	0.85	0.85	
		人件費(c)	2,506	5,273	5,273	5,273	5,273	
トータルコスト(a)+(c)		2,506	5,716	5,273	5,710	5,710		
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	浸水被害による安全が保たれている。							
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	浸水被害の軽減を図る効果が高い。							
評価	効率性評価	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
	経費削減は可能か	説明	事業の必要性が高く効果もあるため、低減させる余地はない。							
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	浸水被害の軽減を図るため、災害時における迅速な対応が必要である。浸水被害の拡大を防ぐ。								
	どんなことが期待 できるか(効果)									
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	-			
		4 廃止又は休止する	5 完了する							
	説明	浸水被害の軽減と被害の拡大を防ぐためにも、災害時における十分な備蓄数が必要である。								

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月 4日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	建築基準法事業								
担当課名	建築指導課			課長名	浅田 善規				
総合計画の位置付け	目指す都市像	1	安心・安全なまち						
	施策	1	災害に備える都市基盤と体制の強化						
予算事業名	建築指導監督事務費								
事業の開始年度	平成	3	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度		
対象	建築主、申請者(代理人)、施工者、国、県、民間確認指定機関等			事業の内容説明	建築基準法の各規定により書類審査・現場検査等を行い、建築物等が基準に適合していることを確認する。				
事業の目的	建築基準法に基づき、安心安全なまちづくりを推進することを目的とする。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	建築基準法第4条第2項の規定により、市が建築主事を置くことについて、知事と市長の間で同条第3項の規定による協議が行われ、同意されたことで同法第2条第35号の規定による特定行政庁になったため。							
やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	人口25万人以上の市は建築主事を置くことが義務となっているが、本市は任意であり取り止めた場合は奈良県が業務を行うことになる。						
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標			-	-	-	-	-	-
	活動指標①	建築確認件数		509	-	547	-	-	-
	活動指標②	許可等件数		30	-	33	-	-	-
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			6,618	3,480	5,684	6,556	6,595
		歳入(b)	受益者負担額		3,983	3,800	4,332	4,000	4,000
			国県補助金等その他		40	40	40	40	40
		(a) - (b) = 一般財源			2,595	-360	1,312	2,516	2,555
正職員		従事者数(単位:人)		3.75	3.85	3.85	3.80	3.80	
		人件費(c)		23,490	23,882	23,882	23,571	23,571	
トータルコスト(a)+(c)			30,108	27,362	29,566	30,127	30,166		
単位当たりコスト	計算式等		49		45				
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	建築物等が建築基準法に適合するか書類・現場を審査検査することにより、安心安全で快適な住環境の整備ができる。						
	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	建築物等が建築基準法に適合することにより、災害に備える都市基盤の充実が図れる。						
評価	効率性評価	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	建築基準法に定められた業務であり、また度重なる法改正により審査等の業務は増大しており、人件費を削減することは難しい。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	特になし							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	B		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
	説明	特定行政庁としての業務である建築基準法に基づく事務事業は継続される。							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月 4日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業				
事務事業名	住宅・建築物相談事業									
担当課名	建築指導課				課長名	浅田 善規				
総合計画の位置付け	目指す都市像	1	安心・安全なまち							
	施策	1	災害に備える都市基盤と体制の強化							
予算事業名	建築指導監督費									
事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度			
PLAN 計画	対象	住宅・建築に関する相談者			事業の内容説明	住宅・建築物にかかる相談業務を業務委託し、毎月第1火曜日に派遣アドバイザーによる相談業務を観光交流センターナビプラザ相談室において実施する。アスベストの分析費の補助を行うべく募集を募る。				
	事業の目的	住宅や建築に関する不安の解消を図り、バリアフリーやリフォームの推進、耐震改修の促進、吹付けアスベスト除去等により、建築物の安全を確保し、良好な住環境の維持、保全を図ることを目的とする。								
DO 実施	妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
				2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
				3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
		説明	公共性があり、相談を通じて、耐震補助・吹付けアスベスト分析調査費補助等、市の事業について周知できる。							
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	住宅相談の機会が減ることにより、住宅に関する意識が鈍化し耐震化整備等が遅れる。							
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標				-	-	-	-	-	
	活動指標①	住宅相談の実施			15	-	9	-	-	
	活動指標②				-	-	-	-	-	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
		歳出(直接事業費)(a)			140	423	103	419	419	
		歳入(b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他				250		250	250
		(a) - (b) = 一般財源			140	173	103	169	169	
正職員		従事者数(単位:人)			0.85	0.75	0.75	0.75	0.75	
		人件費(c)			5,324	4,652	4,652	4,652	4,652	
トータルコスト(a)+(c)			5,464	5,075	4,755	5,071	5,071			
単位当たりコスト	計算式等			364		528				
備考(これまでの実績等)										

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	説明 相談会を周知すべく各自治会に回覧依頼等を行い改善しておりますが、まだ利用件数が少ない状況です。
		上位施策 への貢献 度はどう か	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
	効率性評価 経費削減は可能か		1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	説明 年間の事業量が少なく、不定期なため。
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	住宅相談についてはあまり周知されていないのが現状であり、ホームページの掲載、広報へ掲載、庁舎内及び出先機関でのポスター掲示等により住宅相談会の周知を図り、さらなる利用向上を目指す。						
	どんなことが期待 できるか(効果)							
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	B	説明 住宅相談会の周知を図り、相談を通じ耐震化の必要性を知ってもらい、耐震化率の向上を目指す。
			4 廃止又は休止する	5 完了する				

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 5月23日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	鉄道駅耐震補強事業								
担当課名	建築指導課			課長名	浅田 善規				
総合計画の位置付け	目指す都市像	1	安心・安全なまち						
	施策	1	災害に備える都市基盤と体制の強化						
予算事業名	鉄道駅耐震補強事業補助金								
事業の開始年度	平成	平成24	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
対象	鉄道駅耐震補強事業実施者			事業の内容説明	鉄道駅耐震補強事業に必要な経費の1/6を補助金として交付する。尚、国は1/3、奈良県は1/6補助金を交付することになり、事業者は事業費の2/3を補助金でまかなうことができる。(事業対象は近鉄大和八木駅)				
事業の目的	鉄道利用者の安全向上を図ると共に地震災害時における拠点機能を確保するため、鉄道駅耐震補強事業に対し補助金を交付し、支援する。								
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	鉄道利用者の安全向上を図ると共に地震災害時における拠点機能を確保するため、鉄道駅耐震補強事業に対し補助金を交付し、国、奈良県と同時に支援する。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	国は地方自治体の補助金以下、奈良県は本市の補助金以下と補助金に制限をかけており、本市がやめれば、現状では国も県も補助金の交付がなくなり、事業者で事業費の全額を負担することになる。						
DO実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標								
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)				1,240	916	6,095	
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源				1,240	916	6,095	
正職員		従事者数(単位:人)							
		人件費(c)							
トータルコスト(a)+(c)				1,240	916	6,095			
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	段階的な改修(補強)であり、改修が全て完了すれば、一定の耐震性能が確保される。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	耐震化で予防対策が実施されることにより、ライフライン等の震災対策が図れる。						
評価	効率性評価	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	補助金の交付を実施するのみである。						
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	国、奈良県と一緒に補助金で支援することにより、鉄道駅の耐震化を促進し、今後発生が予想される大規模地震に対して、鉄道利用者の安全・災害時の拠点機能の確保ができる。							
	どんなことが期待 できるか(効果)								
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直しながらかける	3 縮小する	課内 優先 度	D		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	今後発生が予想される大規模地震に対し、ライフラインである鉄道駅の震災対策として必要であり、補助金交付により国、奈良県と一緒に支援していく必要がある。				